									単位∶円
No	担当課	 契約の名称 	契約日	契約金額	 契約の相手方の名称 	 契約の相手方の住所 	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	観光振興課	令和7年度観 光危機管理対 策事業	令和7年8 月1日	5,736,078	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	沖縄県那覇市字小禄 1831番地1 産業支援セ ンター2階	第167条の2 第1項第2号	本委託業務は、「第2次沖縄観光危機管理基本計画」及び「沖縄県観光危機管理対応では、国、市町村、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下「OCVB」という。)、地域観光協会及び観光関連事業者等と連携して、県全域の観光危機管理体制の構築を行う業務である。同計画において、OCVBは、観光DMOとしての司令塔としての司令塔としてのであり、計画とはできないこととなっているところであり、OCVBに観光危機管理のノウハウが蓄積され、対応力強化が期待できる。以上のことから、OCVBへの特命随意契約が必要である。	特命随意 契約
2	観光振興課	令和7年度 オーバースの未 ル・抑可能 ・抑の ・抑の ・抑の ・抑の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	令和7年7 月1日	71,934,632	沖縄JTB(株)	沖縄県那覇市旭町112番 地1	第167条の2 第1項第2号	当該事業は、観光案内所にDX機器を導入して、同所の観光情報と連携することで、観光施設の来場者予測をはじめとする需要の分散化・平準化の効果検証を行う業務である。 事業実施にあたっては、観光案内業務と密接不可分に結びついており、他の事業者では履行期間など著しく不利益が生じ、観光案内業務を一体的に強化することができないため、特命随意契約が必要である。	特命随意 契約
3		令和7年度 続可能な同けた2次でルルルルでででは がでかられた2次でルリングでが ができる。 ができるができる。 ができるができる。 ができるができる。 ができる。 ができる。 ができる。 ができる。 ができる。 ができる。 ができる。 はいできる。 とっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと		77,969,375	手ぶら観光推進による オーバーツーリズム未然 防止・抑制事業共同企業 体 ①沖縄JTB(株) ②(株)アカネクリエーショ ン	①沖縄県那覇市旭町112 番地1 ②沖縄県那覇市銘苅1ー 19-29	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式により、沖縄県ホームページにて公告を行ったところ、左記の1社から企画の提案があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査を行ったところ、当該分野における専門的・技術的観点から契約目的に適していると判断したため、契約の相手方として選定した。	

_						1	1	1	中四 .1.1
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	 契約の相手方の名称 	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	観光振興課	令和7年度持 続可能な向能 地形成交通事 た2次でル事 進モデルズ 進モデルズ が で が で が で が が が が が が が が が が が が が	令和7年8 月26日	93,885,000	(株)オリエンタルコンサル タンツ沖縄支社	沖縄県那覇市久茂地2丁 目22番10号	第107年の2	公募型プロポーザル方式により、沖縄県ホームページにて公告を行ったところ、左記の1社から企画の提案があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査を行ったところ、当該分野における専門的・技術的観点から契約目的に適していると判断したため、契約の相手方として選定した。	
5	観光振興課	令和7年度国 内需要安定 事業及びローバ 観光グローバ 観光業「沖縄観 光ブランド戦略 光ブ事業」 養託 業務		79,554,000	球カヤックスタジオ共同 企業体 ①沖縄JTB(株)	①沖縄県那覇市旭町112 番地1 ②東京都港区芝三丁目 23番1号 ③沖縄県那覇市牧志2丁 目17番27号	第167条の2 第1項第2号		
6	観光振興課	令和7年度沖 縄観光グロー バル事業「外国 人観光客誘致 強化戦略策定 事業」委託業務	月16日	11,988,350	策定事業共同企業体	①東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目15-7 AMBRE 6F ②愛知県名古屋市中区	第167条の2 第1項第2号	公募型プロポーザル方式により、沖縄県ホームページにて公告を行ったところ、2社から企画の提案があった。 企画提案内容等を選定委員会において審査を行ったところ、当該分野における専門的・技術的観点から左記の者の提案が契約目的に適していると判断したため、契約の相手方として選定した。	

		T	•				•		単位:円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
7	MICE推進 課	J リーグ規格ス タジアム整備 運営等事業に 係る民間提案 評価検討業務 (R7)	令和7年7 月2日	12,540,000	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社・株式会社山下PMC共同企業体①DTFA合同会社②株式会社山下PMC	①東京都千代田区丸の 内三丁目2番3号 丸の内 二重橋ビルディング ②東京都中央区日本橋 一丁目4番1号日本橋一 丁目三井ビルディング12 階	第167冬の0	PFI法に基づく民間提案への評価検討を行うものであり、提案について検討を加え、遅滞なく、その結果を通知すること及び提案評価を事業者募集資料と一貫した観点から行う必要がある。契約の目的及び性質上、実施方針や事業者選定の評価基準の検討を行う「Jリーグ規格スタジアム整備運営等事業に関する事業者募集資料作成業務(R7)」を受託している者が、民間提案の評価支援及び提案評価のための有識者委員会の運営に精通し、評価期間の短縮と経費の削減ができることから、契約の相手方として選定した。	特命随意 契約
8	MICE推進 課	令和7年度おきなわeスポーツ なわeスポーツ 推進事業委託 業務		22,970,486	①東武トップツアーズ(株)沖縄支店	①沖縄県那覇市久茂地1 丁目12-12 ニッセイ那 覇センタービル 10階 ②沖縄県那覇市西一丁 目19-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、企画提案が優れていおり、実績もあることから契約の相手方として選定した。	
9	MICE推進 課	令和7年度第2 期沖縄MICE 振興戦略(仮 称)策定委託業 務	令和7年9 月2日	19,999,000	体 ①沖縄JTB(株) ②(株)JTB総合研究所	①沖縄県那覇市旭町112 番地1 ②東京都品川区東品川2 ー3ー14 東京フロントテ ラス7F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、企画提案が優れていおり、実績もあることから契約の相手方として選定した。	

								1	単位∶円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	課	令和7年度地 域の文化芸術 振興事業(県 外)業務委託契 約書	令和7年8 月1日	6,299,810	琉球コンパス合同会社 代表社員 髙井 賢太郎	沖縄県那覇市前島3-2 5-2 泊ポートビル1F		プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画力に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
11	文化振興 課	令和7年度地 域の文化芸術 振興事業(北 部・離島)業務 委託契約書	令和7年9 月5日	3,500,000	株式会社よしもとエンタテ イメント沖縄 代表取締役社長 和泉 かな	沖縄県那覇市牧志3-2 -10 てんぷす那覇3F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は企画力に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
12	소 /la tie (B)	令和7年度しま くとうば学童学 習事業委託業 務	令和7年7 月25日	5,961,000	しまくとうばが学童学習事 業協同企業体 ①有限会社アイディー・ブ ランド ②特定非営利活動法人 Okinawa Hands-On NPO	①沖縄県那覇市銘苅1- 2-22 前幸ビル301 ②沖縄県北谷町字桑江 467-1 ちゃたんニライセ ンター2F		プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左記の者を含む2者から応募があった。企画提案内容等を県庁課長級職員等により構成される「しまくとうば学童学習事業委託業務企画提案選定委員会」において、提案者における企画力、事業執行体制、過去の実績、ノウハウ等の観点から審査したところ、普及継承に繋がる企画内容や計画性といった点が高く評価され、他の1者よりも順位点が高かったことから、契約の相手方として選定した。	
13	かずた田	令和7年度沖 縄空手ユネス コ登録推進事 業委託業務	令和7年8 月15日	7,495,000	沖縄空手ユネスコ登録推進事業共同企業体①株式会社JTB沖縄②光文堂コミュニケーションズ株式会社	①那覇市旭町112-1 ②南風原町字兼城577	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、全ての委員から基準点を上回る評価を得た事業者であるため、契約の相手方として選定した。	

									単位:円
No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	空手振興 課	令和7年度沖 縄空手会館資 料研究・デジタ ルアーカイブ化 推進事業委託 業務		8,844,000	一般社団法人沖縄伝統 空手道振興会	豊見城市字豊見城854 番地1	第167条の2 第1項第2号	本業務の実施にあたっては、沖縄空手会館 展示施設の魅力向上及び受入環境整備に向 けて、展示室等での資料整理やデジタルアー カイブ化する資料の選定、多言語解説文の調 整等を行う必要があり、沖縄伝統空手の歴史 や多様な流会派の研究成果の蓄積のほか、空 手に関する専門的な知見を有することが必要 である。 同事業者は、沖縄空手会館展示施設におい て、県とともに空手関連資料の収集及び研究 を担ってきた団体であり、展示施設収蔵資料に 精通している事業者であるため、契約の相手 方として選定した。	特命随意 契約
15	スポーツ振 興課	令和16年 (2034年)第88 回国民スポー ツ大会開催準 備事業 競技者ジュニア 発掘等推進事 業	令和7年7 月31日	8,000,000	株式会社沖縄ウィメンズ スポーツクラブ 株式会社RPLUSLab共同 企業体	沖縄県浦添市伊祖4-6- 7-201		プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は選定基準(委員の合計得点平均60点以上)を満たしており、契約の相手方として選定した。	
16	スポーツ振 興課	令和7年度スポーツツーリズム戦略推進事業(サイクルツーリズム推進事業)	令和7年8 月1日	14,187,000	株式会社オリエンタルコ ンサルタンツ沖縄支社	沖縄県那覇市久茂地2 丁目22番10号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。事務局による1次審査を通過した3社の企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案を採用し、契約の相手方として選定した。	
17	交流推進 課	世界のウチ ナーンチュを通 した平和啓発 交流事業(学生 交流)委託業務	令和7年7 月24日		公益社団法人青年海外 協力協会 代表理事 雄谷良成	長野県駒ケ根市中央16 番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、これまでの類似業務の実績に関する評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

単位·円

									単位:円
No	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18		業務委託	令和7年8 月18日	2,473,453	株式会社宣伝	沖縄県浦添市勢理客四 丁目15番15号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、全ての委員から基準点を上回る評価を得た事業者であるため、契約の相手方として選定した。	
19	課	令和7年度国内・国の・国際では (協力)推業の (協力)推業務(バルバドスとの 球料理及び 手を通じた交 流)		4,637,234	東武トップツアーズ株式会社沖縄支店	那覇市久茂地1丁目12 番12 号 ニッセイ那覇セ ンタービル10 階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査した結果、全ての委員から基準点を上回る評価を得たことから、契約の相手方として選定した。	
200	交流推進課	令和7年度南 米ウチナーネットワーク連絡体 制構築等支援 業務	令和7年7 月25日	17,399,000	株式会社日本開発サー ビス	東京都港区虎ノ門1丁目 14番1号 郵政福祉琴平ビル4階	第167条の2 第1項第2号	本事業の目的である、南米連絡事務所の設置に必要な法的手続や運営手法の整理、窓口機能の検討等の課題解決のためには、令和6年度に実施した「南米ウチナーネットワーク発展可能性調査事業」の成果を最大限に活用する必要がある。上記調査事業の受託事業者である(株)日本開発サービスは、約1か月間現地調査を実施したことで既に各県人会とのネットワークが構築されており、前回調査の経験値を活用できることで既に各県人会とのネットワークが構築されており、前回調査の経験値を活用できることに加え、本事業における円滑な調整や迅速なスケジュール対応が可能となることで、契約面でも経済的に有利となる。以上のことから、契約の目的又は性質から、契約を履行できる者が(株)日本開発サービスに特定されるとことから、(株)日本開発サービスを随意契約の相手方とした。	特命随意 契約
21	博物館•美 術館	令和7年度物館 美術の年 大別 大別 大別 大別 大別 大別 大別 大別 大別 大別 大別 大別 大別	令和7年8 月21日	3,490,042	琉球物流株式会社	沖縄県那覇市港町2丁目 17番13号	第167条の2 第1項第2号	本展で展示する資料は戦争で被害を受けた木 彫資料及び石碑や石造物等の重量物資料で あるため、取り扱いに細心の注意を払わなけ れば破損する可能性が高く、専門的な知識・技	特命随意 契約